

ている。

その他国家試験に準ずるものに日本商工会議所の主催する簿記会計の検定試験がある。これには一級、二級および三級の3段階があり、それぞれ商業簿記、工業簿記、会計学および原価計算の中から級によって一部または全部が出題される。この試験を日商一級、二級または三級試験と略称しており、これらに合格すると企業、会計事務所等において経理専門家として活躍することができる。

国家試験とはかかわりがないが、企業に入社して経理部、原価計算課等会社関係の部門に配属された場合には、当然のことながら会計に関する専門的知識が必要とされる。また会社の経営者や管理職の人々も企業の経営管理にたずさわるにあたって、会計情報その他の情報を利用して意思決定を行わなければならないために、会計についての専門的知識と理解が要求される。

このようにして会計学を学習することの直接的効果は多数かぞえあげられるが、それ以外にも科学的で合理的な思考方法や意思決定法等を体得するにあたって、会計学を広く勉学することによる効果は著しく大である。

5. 学習の方法

すでに述べたように、会計学は財務会計と管理会計の大きく2つの領域から構成される。これらはそれぞれがさらにいくつかの分野の科目から成立っている。財務会計を構成するものは、簿記、財務諸表論(狭義の会計学)、会計監査、原価計算の一部等であり、管理会計は原価計算、予算統制、経営分析等から構成され

る。財務会計および管理会計は会計実践を基礎とする会計制度として形成され、運営されているが、これに並行して国民経済計算に会計学的手法を適用した社会会計、企業の社会的責任の遂行の状況を開示することを課題とする社会責任会計ないし環境会計、企業における従業員や組織を会計学の対象として考察しようとする人間資産会計、会計学を学際的な方法を用いて理論的に展開しようとする会計学方法論ないし一般理論等、会計学を構成する分野は広く、また新しい研究分野があとからあとから出現してやまない。

会計学の履習は一定の順序に従って行わなければ、所期の成果をあげることができない。一般的には、簿記をまず最初に履習し、これを基礎として狭義の会計学すなわち財務諸表論に進む。さらにこれらを基礎として、原価計算、会計監査、予算統制、経営分析等の諸科目に入ってゆくのがよい。これらの科目と並行して、社会会計、社会責任会計、人間資産会計等をも履習する。

会計学は、一般に、記録、計算の技術であると解するむきが多い。しかしながら会計学は各種の前提や社会的要請などに基づいて形成され、発展してゆく性格をもっている。そのために会計学の確立、会計制度の成立、運用などにあたっては、会計の外部からその基本理念等を導入せざるをえない。換言すれば会計学はたんなる記録・計算の技術なのではなく、学際的な思考や方法の援用を不可欠のものとする。会計学が社会科学の一領域であるとされる理由の一端がそこにあるといえよう。

[若杉 明・横浜国立大学経営学部教授]

資本主義の経済分析と方法

— 学習ガイダンス —

I. マルクス経済学

社会科学のなかでの経済学の強味は、何ととっても

それがカチッとした原理論の学的体系を持っていると

いうことである。政治学、社会学、経営学などでも、

才ある学者が体系的学説を構成してこなかったわけではないが、それらの多くはその先生一代かぎりであって、人類の認識の共通の遺産として蓄積されてきたという重みはない。経済学の場合は、マルクス経済学であれ近代経済学であれ、W. ペティー (1623-89) にはじまる古典派経済学以来の経済理論の発展のうえに構築された壮大な理論体系がある。これは、何も経済学者が優秀だったからではない。経済学の研究対象である人間社会の経済構造が、近代資本主義の発展のもとで貨幣関係という物象的表現をとることで、量的規定性をともなった明確な客観的法則性の認識が可能になったのである。

マルクス経済学の場合でいうと、まず各国・各段階(重商主義・自由主義・帝国主義、あるいは封建制からの移行段階・産業資本主義段階・独占資本主義段階)の資本主義を通ずる一般理論としての原理論がある。これは、価値論(商品・貨幣論)からはじまり、剰余価値論、資本蓄積論、再生産論、利潤利子地代論という次第で、より抽象的法則からより具体的法則へと展開してゆく理論体系である。この理論体系は、後掲するような K. マルクス (1818-83) や F. エンゲルス (1820-95) の諸著作の中に定式化されており、それら——あるいは無数といってよいほどのそれらの解説書——によって学習できる。さらに、20世紀に支配的となる資本=金融資本の論理によって資本主義が帯びることになった新たな段階的特徴についての理論展開があるが、これはヒルファードィング『金融資本論』(1910)とレーニン『帝国主義論』(1917)をフォローすることで習得されよう。

以上のような経済学の体系的理論を武器にして、さらに財政、金融、産業、農業、労働、貿易など特定領域の経済現象を取扱う応用経済学のジャンルと、特定の時期・場所の経済現象を歴史的に分析する経済史学のジャンルが存在する。なおドイツや日本の大学の講壇においては、以上の経済学の体系は、理論・政策・歴史という三本の柱のもとにおさめられてきたという伝統になっている。

さて、経済学が一個の壮大な体系を成すという点から、その学習には独自の苦勞が要求される。つまり、より根元的な低次の法則からより具体的な高次の法則へと、辛抱強く論理をつみ重ねてゆくという学習方法が必要なのである。四則計算ができずに因数分解はできず、一次方程式が解けないで二次方程式は解けない

のと同じである。しかも、数学とちがって、「価値」「蓄積」「費用価格」「利潤」などなど、国語辞書の解釈を経済学以前の日常的常識で膨脹させ勝手な主観的イメージを作ることが不可能ではない用語がしばしば登場する。事実、ほとんど勉強せぬまま受験してその種の主観的作文を回答とする学生が多いのである。

マルクス経済学に対するよくある誤解に、それが資本主義を倫理的に批判しつつ社会主義・共産主義の理念を提示した学説だとする理解がある。こういう理解の人が、マルクスの『資本論』(第1巻, 1867)とはいわないまでも、『賃労働と資本』(1849)、『賃金、価格、利潤』(1965)といった小品でも読むと、一定の文化的衝撃をうけるようである。いうまでもなく、マルクスは彼に先行した空想的社会主義者達とはちがって、資本主義の歴史的現実徹底した論理的分析を加え(下向)、その成果を再構成し序列づける(上向)ことでみずからの学説を樹立したのであり、経済的構造そのものの中に歴史発展=体制移行の不可避性を発見したのである。このことは、エンゲルスの『空想より科学への社会主義の発展』(1880)——これは、1870年代のドイツでえらい大先生とみなされていたデューリングという男を批判した大著『反デューリング論』の抜萃改訂版——のタイトルにズバリ表現されているとおりである。

マルクス経済学が、資本主義を倫理的に非難する学説ではないということは、もちろん、それが研究対象=資本主義経済を擁護・美化していることを意味しない。それは、台風、ペスト菌、のみのキンタマなどの研究をしている自然科学者がそれぞれの研究対象を擁護することはしないのと全く同様である。むしろマルクス経済学者の大部分は、現実の経済的・政治的・社会的利害関係のからむ社会科学においては、資本主義に批判的な位置にみずからをおいてこそ研究対象をとらわれない眼でみることのできるのだと公言している。たしかにみずからを中立公正と宣言するだけでは、研究者の学説における真理性の担保にはならないのである。あるいは国家権力がアプリアリに真理を体現していてもみない以上、政府筋から中立公正とのレッテルを貼られることで真理性が保証されるわけでもない。このことは、こんにち社会問題となっている教科書検定一つとっても明らかであろう。学説の真理性は、論理の整合性・一貫性と、現実とのトータルな対応性という二つの冷厳な形式によって主張され得るが、そして

この真理性の形式は批判・反批判の自由あるいは討論を盛んにする民主主義の存在によって可能なものであるが、いずれにせよそれは社会と時代に対する熱い批判精神なしには容易には獲得され難い。マルクス経済学をマスターする一つの条件は前述した辛抱強い論理の積み重ねの追求であるが、もう一つの前提条件はここで指摘した熱い精神と鋭い問題意識なのである。

ところで、この小文の最後に、日本におけるマルクス経済学の成果にふれておきたい。前掲した文献はいずれも外国人のものであったが、それらを第二次大戦にかけての日本の風土の中で咀嚼し消化しながら、新たな学的創造を行った作品が何点かある。日本資本主義の構造とその運命を鋭利に分析した山田盛太郎『日本資本主義分析』(1934)、社会改良政策の資本主義の本質を労働力保全において説いた大河内一男『社会政策の基本問題』(1941)、封建制から資本制への移行における経済の主体客体の相克展開を中産的生産者層の自立・分解を基軸に解明した大塚久雄『近代欧州経済史序説(上)』(1944)、以上の三点を私は挙げたい。第二次大戦後のアカデミズムにおける影響力を考慮すると、それらに付加して、宇野弘蔵の異色な作品一『経済原論、上・下』(1950-52)、『恐慌論』(1953)、『経済政策論』(1954)——を挙げねばならぬかもしれないのだが……。なお、現在刊行継続中の意欲的な業績として、全10巻の『講座 今日日本資本主義』(大月書店刊)と、全14冊の『現代資本主義分析』(岩波書店刊)も挙げておきたい。それらは、いずれも第二次大戦後の現代資本主義=国家独占資本主義構造の科学的把握を意図しているものである。

(下山房雄・横浜国立大学経営学部教授)

II. 近代経済学

近代経済学の領域は、大きく微視的経済理論と巨視的経済理論に分けることができる。微視的経済理論は(生産とか消費といった)経済活動の担い手である経済主体の行動原理を追求する。巨視的経済理論においては、個々の経済主体の行動が考慮されないわけではないが、それはむしろ背景の中に組み込まれており、経済社会の全体的な構造や変動のメカニズムの方が問題にされる。ここでは巨視的理論の方から概観することにしよう。

(1) 巨視的経済理論 (マクロ経済学)

a. 国民経済計算はひとつの経済社会の規模と構造

をとらえるための方法論の体系である。この方法論にのっとして(国内総生産、国民所得等の)マクロ集計値を計測することも国民経済計算と呼ばれる。わが国は、国連の提示した新SNAという大規模な国民経済計算方式を、4年前から採用している。また、われわれの社会を、財貨・サービス取引の面からだけではなく、より広い観点からとらえるために、国民福祉指標(NNW)や社会指標の研究開発が進められている。参考書として経済企画庁『新SNA入門』(東洋経済新報社)がある。

b. 国民所得決定理論と経済変動論は、国民経済の活動水準は如何にして決定されるか、またそれはどのような原因で変動するのか、というような問題を扱う。簡略化された分析においては、財貨取引の流れだけを含む実物フロー・モデルが使用されるけれども、貨幣を導入したり(IS-LM分析)、労働市場や政府、海外取引を導入して複雑化させることができる。今日のマクロ分析の方向を決定したのは、J. M. ケインズ『雇傭・利子および貨幣の一般理論』(東洋経済)であるが、1970年代における経済情勢の激変によって、新マネタリズムや合理的期待理論の抬頭をみた。しかし、これらの学説もケインジアン理論を圧倒するまでには至っていない。以上のような現代マクロ理論を知るために、中谷敏『入門マクロ経済学』(日本評論社)、足立・太田・小野・他『近代経済学2 (マクロ経済の理論)』(有斐閣大学双書)が参考になる。

(2) 微視的経済理論 (ミクロ経済学)

a. 消費の理論(需要理論)においては、個々の消費者が財消費に関して整合的な選好関係を持つという前提から出発して、効用関数や財需要関数が導出される。このような需要理論の構成法はJ. ヒックスに始まる。また選好関係が財消費の決定と同時に明らかにされるといふ顕示選好(リヴィールド・プレファレンス)の理論はP. サミュエルソンの創始にかかものである。(『サミュエルソン経済学体系、第2巻』創文社)

b. 生産の理論(供給理論)では、財の生産活動を遂行する主体である企業の行動が扱われる。生産関数、費用関数の定義を経て財価格と財供給量の関係を示す供給関数が導出される。

c. 一般均衡理論は、効用最大を求める多数の消費者と利潤最大を求める多数の生産者が、財の価格を媒介シグナルとして、所与の制約内で最大満足を得る状